

2023年3月期

中間株主通信

2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日

 **日本調剤株式会社**



▶ 会社案内

<https://www.nicho.co.jp/corporate/profile/>



▶ 株式基本情報

<https://www.nicho.co.jp/corporate/ir/stock/basic.html>



▶ 株主優待のご案内

<https://www.nicho.co.jp/corporate/ir/stock/incentives.html>



▶ 配当の状況

<https://www.nicho.co.jp/corporate/ir/stock/dividend.html>



▶ 日本調剤オンラインストア

<https://store.nicho.co.jp/>



大きく変化する事業環境をチャンスと捉え、 新しいヘルスケアを提供できる体制を築いてまいります

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の拡大以降、政府による医療のデジタルトランスフォーメーションに対する取り組みが加速しております。2023年1月には電子処方箋が本格的に導入され、調剤薬局における経営環境も大きく変化していくことが見込まれます。

当社グループは時代に合わせて変化する医療ニーズに応えるべく、従来からの強みであるICTと全国の薬局ネットワークを活用し、常に業界に先駆けた取り組みを行っております。2022年7月には、オンライン診療対応の医療機関とオンライン服薬指導対応の当社の調剤薬局をまとめて検索できるWebサイト「オンライン診療検索『NiCOナビ』（読み方：ニコナビ）」をオープンいたしました。自社開発の日本調剤オンライン薬局サービス「NiCOMS」（読み方：ニコムス）との連携により、一気通貫のオンライン医療の拡大に貢献してまいります。

また、2022年4月に公開した「すべての人の『生きる』に向き合う」という使命のもと、2022年6月には特定したマテリアリティ（重要課題）に対応する取り組みとKPIを策定し、サステナビリティ経営をグループ一丸となって推し進めております。

当社グループは常に時代の先を見据えた「誰もが一番に相談しなくなるヘルスケアグループ」を目指して、事業を通じて持続可能な社会に貢献するとともに、新しい時代にふさわしい新しい提供価値を創造し成長してまいります。

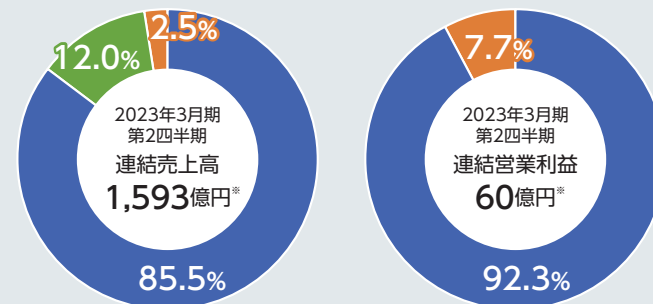
今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

日本調剤株式会社
代表取締役社長 社長執行役員

三津原 庸介



日本調剤グループの事業展開



■ 調剤薬局事業 ■ 医薬品製造販売事業 ■ 医療従事者派遣・紹介事業

※連結売上高、連結営業利益は、3つの事業セグメントの合算数値です。調整額を控除していません。比率については、単位未満を四捨五入しております。
※医薬品製造販売事業については営業損失(△396百万円)のため連結営業利益のグラフには反映していません。

調剤薬局事業 ●日本調剤株式会社 ●その他調剤子会社

調剤薬局のリーディングカンパニー

売上高	営業利益	薬局店舗数
1,361 億円	59 億円	713 店舗 (物販店舗1店舗を含む)

情報提供・コンサルティング事業 ●株式会社日本医薬総合研究所

高付加価値情報・サービスの提供

医療ビッグデータを基盤に4つの事業でお客をサポート

- 医薬情報サービス
- 調査・研究サービス
- 広告媒体サービス
- データヘルス支援サービス

※情報提供・コンサルティング事業の業績については連結決算上、調剤薬局事業セグメントに含めております。各数値は、単位未満を切り捨てしております。

医薬品製造販売事業 ●日本ジェネリック株式会社 ●長生堂製薬株式会社

フルラインジェネリックメーカー

売上高	営業利益	販売品目数
191 億円	△3 億円	630 品目 (一般用医薬品2品目を含む)

医療従事者派遣・紹介事業 ●株式会社メディカルリソース

医療分野に特化した人材サービスカンパニー

売上高	営業利益	信頼性
39 億円	5 億円	

▶ 事業内容

<https://www.nicho.co.jp/corporate/business/>

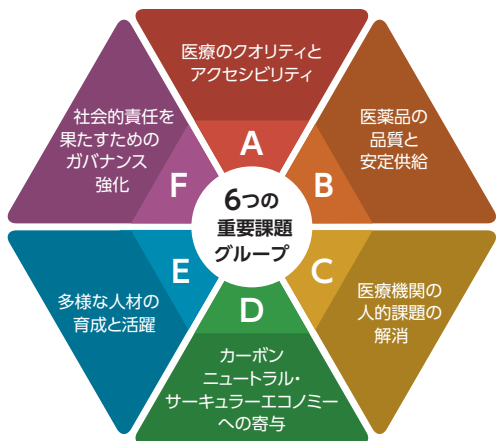




マテリアリティ(重要課題)に対する取り組み内容とKPIを策定

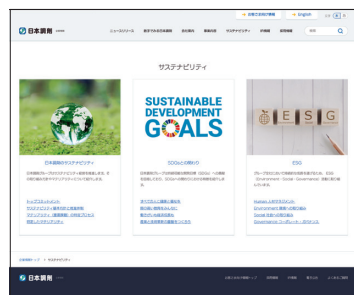
事業活動を通じたサステナビリティへの貢献と経営基盤の強化を、より具体的に進めていくために、2021年12月に策定した21のマテリアリティ(重要課題)に対応する取り組み内容とKPIを定めました。今後は、策定した取り組みの実行とKPIの管理を通じて、サステナビリティ経営のさらなる推進を図っていきます。なお、取り組みとKPIは適宜見直しを行うとともに、検討中のものについては随時情報開示を進めていきます。

当社における6つの重要課題グループ



▶取り組み・KPIは当社サステナビリティサイトをご覧ください

<https://www.nicho.co.jp/corporate/sustainability/>



マテリアリティへの取り組み・KPI (一部抜粋：医療のクオリティとアクセシビリティ)

取り組み	KPI
がん治療などの高度医療に対応する専門医療機関連携薬局や、地域医療を支える地域連携薬局の取り組み強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 外来がん治療専門薬剤師 70名 ● 研修認定薬剤師 2,400名 ● 健康サポート薬局研修修了者 2,500名 (2023年4月まで)
地域住民の未病・予防を目的とした健康サポートサービスの提供と健康啓発活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康チェックステーション 120店舗 ● 健康サポート薬局(店舗数) 170店舗 ● 認定栄養ケア・ステーション 30店舗 (2023年4月まで)
「医薬品情報WEBプラットフォームFINDAT」を活用した医薬品情報へのアクセス向上と患者さまへの適切な医薬品情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ● FINDATの導入 約100店舗 (2023年4月まで)
パンデミックへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ● オンラインサービスによる非接触での薬局サービスの提供
医療サービスの質向上と患者さまの利便性向上に向けたオンライン医療サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ● オンライン診療への対応とオンライン服薬指導の取り組み強化 ● オンライン薬局サービス「NiCOMS」の継続的なユーザビリティの改善 ● 電子処方箋の円滑な運用に向けた対応準備*

*電子処方箋開始予定2023年1月

TCFD提言への対応

当社グループでは、気候変動に係る対応をサステナビリティ経営における重要事項であると捉えています。2022年6月、サステナビリティ経営のさらなる推進に向けて、金融安定理事会(FSB)によるTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明しました。

TCFD: 気候関連財務情報開示タスクフォース



「気候変動が企業や機関の財政面にどのような影響を与えるのか」についての情報開示を推進するため、G20の要請を受けた金融安定理事会によって設置。最終報告書として公表したTCFD提言では、企業や機関に対して気候関連の情報開示を推奨するとともに、開示の基礎となる枠組みを提示しています。

日本調剤グループの気候変動問題への対応

TCFD提言に基づき、Scope1、Scope2のCO₂排出量を算定し、日本調剤グループサステナビリティサイトで公表しました。

今後は、Scope3の算定や、適切な気候関連リスク・機会の審議検討、シナリオ分析を通じた財務計画への影響の検討など、気候変動への対応強化と開示の充実を進めてまいります。

当社グループのCO₂排出量 [t-CO₂e]

	【Scope1】	【Scope2】	【Scope1+2】
2020年度	6,011	32,782	38,793
2021年度	5,766	35,205	40,971

トピックス

日本調剤グループ統合報告書2022を公開

本報告書では新しいグループ理念で規定した使命である「すべての人の『生きる』に向き合う」のもと、持続可能な社会への貢献と中長期的な成長を実現するための基盤やビジネスモデル、価値創造プロセス等についてご紹介しています。

▶ 統合報告書2022

https://www.nicho.co.jp/corporate/ir/library/annual/main/01/teaserItems2/00/linkList/0/link/nicho_report2022_jp_220920_A3.pdf



● 調剤薬局 ●

オンライン診療検索「NiCOナビ」オープン

日本調剤では、オンライン服薬指導が実施可能となった2020年9月に合わせて、自社開発の日本調剤オンライン薬局サービス「NiCOMS」（読み方：ニコムス）を全国の薬局で展開し、予約からオンラインでの服薬指導、お支払い、お薬の配送まで、一気通貫のオンライン薬局サービスを提供してきました。

オンラインによる医療サービスのさらなる普及が見込まれるなか、患者さまの利便性向上に向けて、オンライン診療対応の医療機関とオンライン服薬指導対応の薬局をまとめて検索して選択できるWebサイト、オンライン診療検索「NiCOナビ」（読み方：ニコナビ）を2022年7月にオープンしました。

これにより、患者さまはNiCOナビのサイトからオンライン診療が可能な医療機関を検索しオンライン診療を受けることができるとともに、シームレスに当社のオンライン薬局サービス「NiCOMS」をご利用できるようになります。

日本調剤 オンライン薬局サービス「NiCOMS」について

NiCOMSは、オンライン服薬指導が実施可能となった2020年9月1日に合わせて自社開発した、無料をご利用いただけるオンライン服薬指導システムです。予約機能、ビデオ通話機能、お支払い機能を備え、全国の日本調剤の薬局*で運用されています。

※一部店舗を除く

▶「NiCOMS」のWebムービーを公開しました
<https://nicoms.nicho.co.jp/news/20221004/>



電子お薬手帳「お薬手帳プラス」の会員数が120万人*を突破!

※2022年9月末時点

お薬の受け渡しまでの待ち時間を有効活用できる「処方箋送信」機能の他に、日々の健康管理に便利な体重・血圧・血糖値などを数値・グラフで記録できる「健康記録」機能、病院や薬局の通院記録などを登録できる「カレンダー」機能や、お薬の服用時間にアラームでお知らせができる「飲み忘れ防止アラーム」機能、薬局とチャットボット形式でコミュニケーションできる「つながる」機能*など充実した機能をそろえています。また、日本調剤の薬局でお渡ししたお薬については、来局ごとのお薬情報が自動登録*されます。

※本会員限定の機能です

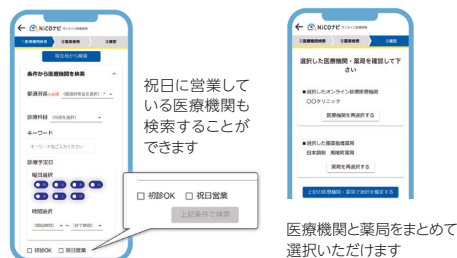


登録ダウンロード無料



オンライン診療検索「NiCOナビ」

現在地から、または「診療科目」「キーワード」「診療予定日」などの項目からオンライン診療に対応する医療機関を検索することができます。受診する医療機関を選択した後は、選択した医療機関や現在地、診療日時などの項目から、「NiCOMS」でのオンライン服薬指導に対応する薬局をまとめて選択いただくことが可能です。



「健康サポート薬局」に適合 計153店舗(2022年9月末時点)

※健康サポート薬局とは、地域にお住まいの方や患者さまの健康の保持増進への取り組みを積極的に支援する機能を有する薬局です。健康サポート薬局になるには、厚生労働大臣が定める基準に適合する必要があります。

- 4月 ● 上大岡駅前薬局
(神奈川県横浜市)
- 5月 ● 御成門薬局
(東京都港区)
- 8月 ● 鶴見薬局
(大分県別府市)
- 9月 ● みどり町薬局
(広島県広島市)
- 柏の葉薬局
(千葉県柏市)
- 滝不動薬局
(千葉県船橋市)
- 新栄薬局
(北海道釧路市)

● 医薬品製造販売 ●

ジェネリック医薬品2成分5品目を発売

日本ジェネリック(株)では、2022年6月にジェネリック医薬品5品目（2成分）の販売を開始しました。

6月販売の新製品

非プリン型選択的 キサンチンオキシダーゼ阻害剤 高尿酸血症治療剤	●フェブキソスタット錠	10mg[JG] 20mg[JG] 40mg[JG]
抗悪性腫瘍剤 チロシンキナーゼインヒビター	●ダサチニブ錠	20mg[JG] 50mg[JG]



フェブキソスタット錠
10mg[JG]

ダサチニブ錠
20mg[JG]

ジェネリック医薬品2成分3品目の販売開始を予定

日本ジェネリック(株)では、2022年12月にジェネリック医薬品3品目（2成分）が薬価収載され、販売を開始する予定です。

12月新規薬価収載による新製品

選択的セロトニン再取り込み阻害剤SSRI	●エスタロプラム錠	10mg[JG]／20mg[JG]
メラトニン受容体アゴニスト	●ラメルテオン錠	8mg[JG]



エスタロプラム錠
10mg[JG]

ラメルテオン錠
8mg[JG]

● 医療従事者派遣・紹介 ●

医師事業転職サイトにて3冠を達成(2022年4月)

2017年より本格的に取り組みを始動した医師事業では、病院と医師の橋渡し役として、きめ細やかな転職支援サービスを提供しております。この度メディカルリソースの運営する、医師のための転職・アルバイト情報サイト「DOCTOR VISION」が医師転職サイトで3冠を達成しました。これからも求職者さまのニーズに応えられるような環境を整備し、医師事業の魅力を高めていきます。

初めての転職で
選ばれる
医師転職サイト



スキルアップ・
キャリアアップに強い
転職サイト



お勧めしたい
医師転職サイト



※日本マーケティングリサーチ機構調べ（調査月：2022年4月）

日本調剤 グループニュース

2022年4月1日～2022年9月30日

2022

4月

新グループ理念を策定

https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/20220401_nr2/

執行役員制度を導入

就職希望企業調査「マイナビ・日経 2023年卒大学生対象就職企業人気ランキング」において「医療・福祉・調剤薬局」「化学・薬学系」部門で第1位、ほか2項目で調剤薬局・ドラッグストア業界内トップに

https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/20220407_nr1/

5月

内航船員を対象としたオンライン服薬指導を開始

https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/20220530_nr1/

医療デジタルトランスフォーメーション(DX)に関して産業競争力強化法に基づく事業適応計画の認定を取得

https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/20220517_nr1/

6月

TCFD提言への賛同を表明

https://www.nicho.co.jp/corporate/ir/news/auto_20220628590086/pdfFile.pdf

7月

オンライン診療検索「NiCOナビ」をオープン

https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/20220714_nr1/

8月

JPX日経中小型株指数銘柄に選定

https://www.nicho.co.jp/corporate/ir/news/auto_20220812518950/pdfFile.pdf

9月

「FINDAT」紹介サイトに教育機関向けページを新設

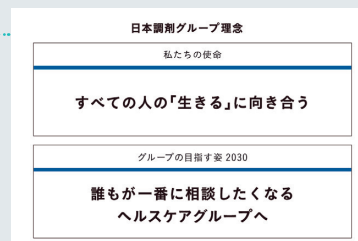
https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/20220901_nr2/

10月

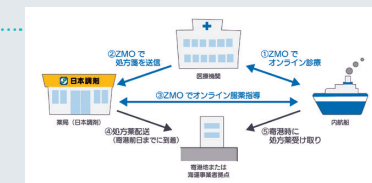
電子お薬手帳「お薬手帳プラス」の会員数が120万人を突破

▶ ニュースリリース

<https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/>



当社はこれまで企業理念として、「真の医薬分業の実現」を掲げ、医師と薬剤師の明確な役割分担と強固なチームワークをもって患者さまに貢献することを標榜してきました。この創業の精神は継承したまま、時代の変化に合わせて当社グループの果たすべき責任を定義し直し、社会の持続可能性を追求していくために、新たにグループ理念を策定しました。



* ZMO（ゼクト・メディカル・オンライン）：
在宅医療や離島・へき地などの環境でオンライン診療を提供するシステム。

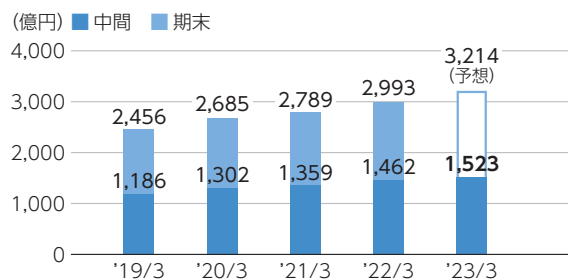
日常生活や医療等に必要な物資を流通させる内航船員は、社会機能を支えるエッセンシャルワーカーとして改めてその重要性が認識されています。このたび、以前から内航海運向け事業を展開している(株)ゼクトと協力し、慢性疾患を抱える内航船員の治療・服薬をサポートする体制を整備しました。





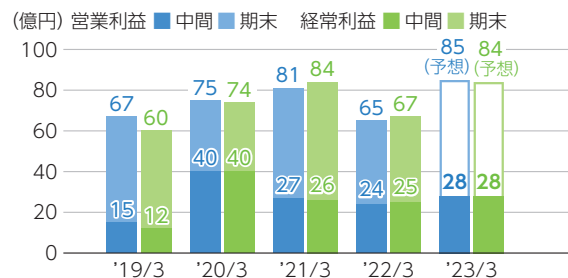
■ 売上高

調剤薬局事業は、前期の出店効果及び処方箋枚数の増加等により5.8%の増収。医薬品製造販売事業は、西日本物流センター火災に起因する出荷調整等により18.9%の減収。医療従事者派遣・紹介事業は、薬剤師の派遣・紹介が回復し8.5%の増収。なお出荷調整については、安定供給体制が整った製品から順次通常出荷に戻し、本年5月以降100品目を超える出荷調整を解除。



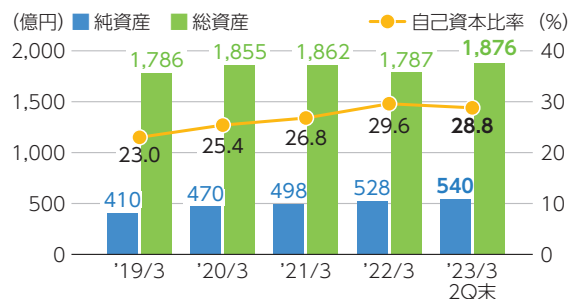
■ 営業利益及び経常利益

全社を挙げたコスト抑制施策が業績へ寄与したこと等により、各段階利益は予想を上回る。医薬品製造販売事業においては研究開発投資による新規薬価収載品を含む自社製造品目の拡大及び生産性の向上にも取り組みつつ、グループ全体では対前年同期比で営業利益は16.4%の増益、経常利益は12.7%の増益という結果。



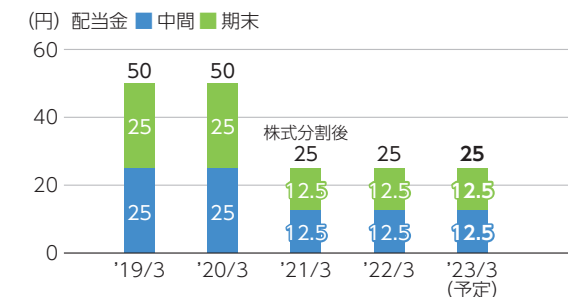
■ 総資産、純資産及び自己資本比率

総資産は主に商品及び製品の増加により、前期末比8,870百万円の増加。負債は主に買掛金の増加により、同7,729百万円の増加。純資産は同1,140百万円の増加。これらの結果、自己資本比率は前期末よりも0.8ポイントダウンの28.8%となる。今後も自己資本比率の改善ならびに財務安定性の向上に取り組んでいく方針。



■ 1株当たり配当金

中間配当は前年同期と同額の12.5円を実施。また、引き続き新型コロナウイルス感染症が通期にわたり業績に影響を与えることを織り込みつつ、期末配当は同12.5円を予定する。引き続き当社としては安定性と継続性を重視した配当、そして機動的な資本政策の実施に努めていく方針。



※当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

日本調剤オンラインストア
からのお知らせ

「日本調剤オンラインストア」で
一般用抗原定性検査キットの
取り扱い開始



新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「日本調剤オンラインストア」で一般用抗原定性検査キットの取り扱いを開始しました。

ご自宅にしながら購入できるため、ご家庭で体調が気になる際のセルフチェックとして活用できます。

新商品のご案内



▶ 日本調剤オンラインストア
<https://store.nicho.co.jp/>



会社概要

商号	日本調剤株式会社
設立	1980年3月
本社所在地	〒100-6737 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー37階 03-6810-0800 (代表)
資本金	39億5,302万円
連結売上高	2,993億円 (2022年3月期)
従業員数	正社員 4,458名 パート他 735名 ※パート他は8時間換算に基づく年間平均雇用人数であります。 (2022年3月31日現在)
事業形態	保険調剤薬局チェーンの経営